

尾張旭市総合計画審議会第3部会 報告 (安心・活力・行政経営)

1 開催日及び議事事項

(1) 第1回

① 開催日 令和5年7月3日(月) 13:45~15:10

② 議事

- ・基本目標5及びその施策に関する調査審議
- ・基本目標8及びその施策に関する調査審議

(2) 第2回

① 開催日 令和5年7月31日(月) 13:30~15:15

② 議事

- ・基本目標7及びその施策に関する調査審議
- ・「めざすまちの未来像」「まちづくりの基本方針」に関する調査審議

(3) 第3回

① 開催日 令和5年8月28日(月) 13:30~14:50

② 議事

- ・部会のまとめについて

※ 各回での意見や提案内容は、別紙のとおりです。

2 部会総括

- ・当部会の審議範囲について、大きな修正点や疑義はなく、全体的に概ね適切であり了承できます。
- ・当部会では、地元企業と各種連携を図ることで、より効果的な成果の向上が期待できるという意見が出されました。このことから、総合計画に地元企業等との連携についての記載を検討してください。
- ・まちづくりは、自治会・町内会等の活動が重要となります。コロナ禍で減少した地域のつながりを強め、顔の見える地域づくりを進めてください。
- ・部会を通して委員から出された意見や提案に対して、市は、前向きに取り組んでください。

総合計画審議会第3部会の意見や提案

1 基本構想（素案）について

- 「まちづくりの基本方針」の(2)「自分らしく」を応援します」の「誰もが「自分らしく」いられる暮らし方や働き方に自らチャレンジしたいと思える雰囲気」という部分について、個性を認められると自らチャレンジしたい雰囲気になるわけではない。
- 基本目標5の説明文に「減災」の言葉がないため、追加することを検討してはどうか。
- 基本目標7に「全ての働き手」とあるが、「働き手」といった言葉は馴染まないため、「皆さん」などとしてはどうか。

2 施策別指針について

(1) 施策5-1 市民によるまちづくり活動の支援

- コロナ禍で地域の盆踊り等がなくなり、これから立て直していく方法に困っていて、そういった部分をどのようにしていくかが課題となっている。
- 引っ越してきた若い人たちが自治会に入らないことが多い。地域でのつながりは、災害対応や環境美化等に関係してくるため、今後の検討が必要ではないか。
- 「主な取組」の5-1-1「地域コミュニティ活動の活性化支援」には、「時代に合わせて活動を見直す」や「負担軽減に努める」を進めながら「活発な活動を継続できるよう支援」とあり、良い内容である。しかし、これに対する「指標」が「自治会・町内会加入世帯数」となっているため、取組の活動を追う指標を設定したほうが良い。

(2) 施策5-2 防災・減災対策の推進

- 防災で一番肝心なことは減災である。減災のため、家具の固定を推進することや周知することが必要である。

(3) 施策5-3 消防・救急体制の充実

- 名古屋市との消防指令センターの共同化について、計画への影響がないか確認が必要である。
- 消防関係の広域化について、計画に今後どこまでどうやって共同化していくかの道しるべがあっても良い。
- 企業内の自主防災組織などと協定を結び、災害が起きた際に何らかの連携をすることも1つではないか。
- 市内のコンビニ全てにAEDが設置されているのは、尾張旭市だけであるにも関わらず、その良さが活かされていない。市民が活用できるようもう少し講習会等を充実してほしい。
- 地域や各種団体、事業者などにAED等の講習を出前講座のような形で実

施してほしい。

(4) 施策5-4 市民生活の安心の確保

- 「幹部交番」を市民の方は認知していないのではないかとと思うので、「幹部交番」は、単に「交番」で良いのではないか。

(5) 施策7-1 商工業の振興

- 7-1-3「創業者への支援」について、対象者が明確ではないため、具体的に書くと良い。
- 瀬戸市では、若い人が起業するといった話を聞くため、尾張旭市はどういった方に起業支援をしていくのかを考えていく必要がある。
- 尾張旭市はアーケードのある商店街がないため、もう少し民間活用をしっかりしながら起業支援をしていく必要がある。
- 既存事業者の事業継承が「主な取組」に入っているのか確認が必要。
- 名古屋市内でも、地元商店の閉店により買い物に行く場所がなくなってしまふといった問題が出てきている。計画全体を見ても買い物難民に関する記述がないため、記述の追加の検討が必要ではないか。
- モノづくりだけが企業ではないため、ソフトウェアの開発等を行う場所に依存しない企業を誘致することを考えると幅が広がるのではないか。見方によっては、空き家対策にもつながる。
- 大企業の誘致より、地元の人たちがみんなで支え合って商工会を盛り上げていくことが必要ではないか。

(6) 施策7-2 就労支援・勤労者支援

- 働く人を確認することが必要。市内の事業所で市民が働くことが理想。中学校の職場体験などのように、もっと地元企業と一緒にあって、市内企業を知ってもらう機会を増やしていくことが必要。
- 地元への就職を促進するためには、大企業への就職を進める親の考え方を変化させる必要がある。
- 市内の大きな工場で職場見学などができると良い。
- 65歳以上の男性の高齢者で、就労が終わったところから4人に1人がうつ病を発症しているため、外に連れ出すことを目的とした就労支援をハローワークと連携して実施し、老後を楽しく、生きがいを持って安心して生活できる環境ができると良い。
- 働きながら新しいスキルを身に付けるリスキリングに関する支援を「指標」として設定してはどうか。資格の取得や外国人の日本語研修などが該当する。

(7) 施策7-3 まちのにぎわいの創出

- 市が行うお祭りだけでなく、地域のお祭り等の催しも大切にする視点が必要ではないか。
- インバウンドが強調されているが近隣市町から来てもらうという視点も大

切である。

- 国内の観光客が瀬戸市などに行く際に、どうやって尾張旭市にも立ち寄ってもらうかが大切ではないか。
- 尾張旭市が紅茶を推していくのであれば、子どもたちに紅茶を知ってもらうため、学校で紅茶の入れ方や作法についての授業を取り入れてはどうか。
- イチジクのおいしさを子どもに分かってもらうため、イチジクを口にしておいしさを感じてもらうことが大切。小さいころから教育の一環として取り入れると良い。
- 学校生活で紅茶やイチジクに触れる機会を作ること、郷土愛などにつながるため、位置付けを再検討してほしい。

(8) 施策7-4 多様性社会の推進

- 「指標」に「審議会などにおける女性の割合」とあるが、「女性の割合」とすること自体が、ジェンダーの認識がないのではないか。今はジェンダー平等が当たり前になっている。男女関係なく社会進出を進めるという考え方であれば、男女の比率の変化を指標として取得してはどうか。
- 最近入社した社員の多くが外国籍である。地域の連携といった部分で、そういった民間企業の社員が日本語教室の講師を行うと4、5か国語に対応できる。

(9) 施策8-1 情報発信・利活用の推進

- 広報誌が全世帯に配られており、掲載されているイベントに小さい子どもから大人まで参加している。そういったところから愛着が醸成される。皆さんが集まりコミュニケーションを取るきっかけとなるため、広報誌等は重要である。
- 様々な媒体を活用した情報発信が重要。目的や趣旨等にあったツールを上手く使うことが必要である。
- シティプロモーションでは、市内の方への情報発信と市外の方への情報発信のバランスが大切である。
- 「主な取組」に「広聴機会の充実」とあるが、「広聴の機会」とは具体的に何を指すのか「広聴」という言葉が市民に分かりづらいのではないか。
- 「指標」の「市民からの意見数」は、何をどう捉えたら市民の意見なのか分かりにくいいため、詳しく記載してはどうか。

(10) 施策8-2 行財政運営の推進

- 「現状と課題」、「主な取組」の2つ目について、デジタル社会の実現をめざしていることを、「政府」や「国」が進めているからと表現されているため、市として推進する目的を記載してはどうか。
- 市役所の業務をデジタル化し、職員一人当たりの生産性を高めることで市民により良い行政サービスの提供が可能となるのではないか。
- デジタル化やAI化は、市民サービスの向上と市役所内部の事務の効率化の両方を意識していくことが必要である。

(1) その他

- 働き手や読み手などの表記を全体を通して修正したほうが良い。